

島原地域広域市町村圏組合 人事行政の運営等の状況

島原地域広域市町村圏組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年条例第2号)第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の給与の状況 (令和元年度当初予算)

区分	給料	期末勤勉手当	その他の職員手当	合計	職員1人当たり	職員数(予算)
	千円	千円	千円	千円	千円	人
一般行政職	146,570	59,673	41,733	247,976	6,199	40
消防職	485,912	192,494	259,695	938,101	6,382	147
合計	632,482	252,167	301,428	1,186,077	6,343	187
	53.33%	21.26%	25.41%	100.0%		

2 職員の平均給料月額 (平成31年4月1日現在)

一般行政職		消防職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 303,700	40歳6ヶ月	円 275,600	34歳0ヶ月

3 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

一般行政職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後 給料月額	決定初任給	採用2年経過後 給料月額
大卒	円 (1級21号給) 170,100	円 (1級29号給) 187,200	円 (1級25号給) 180,700	円 (1級33号給) 194,000
短大卒	円 (1級15号給) 161,300	円 (1級23号給) 175,400	円 (1級15号給) 161,300	円 (1級23号給) 175,400
高卒	円 (1級5号給) 148,600	円 (1級13号給) 158,300	円 (1級5号給) 148,600	円 (1級13号給) 158,300

※大卒及び高卒ともに採用試験の学歴条件は高卒程度

消防職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後 給料月額	決定初任給	採用2年経過後 給料月額
大卒	円 (1級17号給) 197,200	円 (1級25号給) 214,100	円 (2級13号給) 209,700	円 (2級21号給) 224,100
高卒	円 (1級1号給) 167,700	円 (1級9号給) 181,700	円 (1級1号給) 167,700	円 (1級9号給) 181,700

4 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (平成31年4月1日現在)

一般行政職			消防職		
経験年数	学歴	給料月額(円)	経験年数	学歴	給料月額(円)
経験10年	大学卒	253,800	経験10年	大学卒	262,900
	高校卒	214,700		高校卒	244,200
経験15年	大学卒	289,000	経験15年	大学卒	294,100
	高校卒	260,500		高校卒	269,900
経験20年	大学卒	341,100	経験20年	大学卒	346,800
	高校卒	295,800		高校卒	300,800

5 職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

一般行政職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	事務員、技術員	4	10.0%
2級	主事、技師	6	15.0%
3級	主査	9	22.5%
4級	係長、主任、副主任	14	35.0%
5級	課長補佐	4	10.0%
6級	事務局長、課長、参事	3	7.5%
計		40	100.0%

消防職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	消防士	32	21.9%
2級	消防副士長、消防士	32	21.9%
3級	消防士長、消防副士長	22	15.1%
4級	消防司令補、消防士長、消防副士長	34	23.2%
5級	消防司令、消防司令補	23	15.8%
6級	消防司令長、消防司令	2	1.4%
7級	消防監、消防司令長	1	0.7%
計		146	100.0%

6 特別職の給料の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	管理者	副管理者
	円	円
給料(年額)	62,000	59,000

7 職員手当の状況

(1) 期末勤勉手当

(平成31年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
	月分	月分	月分
6月期	1.300	0.925	2.225
12月期	1.300	0.925	2.225
計	2.600	1.850	4.450
	※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(2) 時間外勤務手当

(平成30年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
・正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。	千円	千円	人
一般行政職	7,692	214	36
消防職	15,805	115	137
計	23,497	136	173

(3) 特殊勤務手当

(平成30年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
	千円	千円	人
・消防夜間通信業務従事者手当 一夜につき 520円	1,556	34	46
・はしご車隊員手当 一当務につき 320円	47	1	34
計	1,603	33	49

(4) その他の職員手当 (平成30年度の決算)

手当名	内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
扶養手当	配偶者 6,500円/月 子 10,000円/月 父母等 6,500円/月 ※満19歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子がいる場合、加算額 5,000円	千円 31,234	千円 272	人 115
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃) 家賃の額に応じて(限度額 27,000円/月)	19,223	279	69
通勤手当	1 交通機関等利用 限度額55,000円 2 自家用車等利用 片道2km以上の通勤距離に応じて、 2,000円/月～31,600円/月	14,073	85	166
管理職手当	・参事(分署長)級以上の職員に支給。	6,276	628	10
夜勤手当	・深夜(22時～翌朝5時)に正規の 勤務時間が割振られた職員に支給。	3,440	27	127
休日給	・祝日及び年末年始の休日において 勤務した職員に支給。	42,134	332	127

(5) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
	月分	月分
最高限度額	49.590	49.590
勤続20年	20.445	
勤続25年	29.145	34.583
勤続35年	41.325	49.590
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし	
	千円	
1人当り平均支給額(30年度実績)	0	

8 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成30年度	令和元年度		
一般行政部門	人	人	人	
総務	10	10	0	
衛生	1	1	0	
消防	147	146	△ 1	普通退職
計	158	157	△ 1	
公営企業等会計				
介護保険	29	29	0	
合計	187	186	△ 1	

9 職員の勤務時間等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
日勤者	7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00
消防隔勤者	15時間30分	8:30	翌日8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 22時00分～翌日6時30分 の間に6時間30分
消防本部 指令課職員	15時間30分	8:30	翌日8:30	11時～14時の間に60分 17時15分～翌日8時30分 の間に7時間30分

10 職員の分限及び懲戒処分の状況 (平成30年度)

処分内容		処分者(人)	処 分 事 由
分 限	免 職	0	
	降 任	0	
	休 職	1	心身の故障
	降 給	0	
懲 戒	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

11 サービスの状況 (平成30年度)

平成29年度においては、次に掲げる通知等により、職員の服務規律の確保に努めました。

平成30年 4月 10日	職員の交通安全運転・運行の遵守について
平成30年 12月5日	職員の年末年始における綱紀肅正について

12 職員の福祉の状況及び利益の保護の状況 (平成30年度)

(1) 職員の福祉の状況

区 分		受診者数	費用総額	1人当たり
		人	千円	千円
人間ドック		54	0	0
定期健診	一般健診	172	1,107	6
	結核健診	171	296	2
	胃がん	9	44	5
	合 計	352	1,447	4
ストレスチェック		216	206	1

(2) 職員の公務災害発生状況

区 分	発生件数
事務局職員	0
消防職員	0

(3) 職員の利益保護の状況

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0
職員への不利益処分に対する不服申し立て	0

13 研修の状況

(平成30年度)

開催等	研修名	人数	
国際文化アカデミー	職場のリーダー養成講座	1	
	法令実務研修(応用)	1	
長崎県市町職員研修センター	階層別研修	職員研修第Ⅰ部	1
		女性きらめき研修	1
	専門研修	契約事務研修(基礎)	3
		契約事務研修(応用編)	3
		出納事務と予算決算研修	1
		複式簿記入門研修	2
		会計基礎研修	1
		採用担当者研修	1
		地方税特別研修(滞納整理研修)	1
		住民対応力向上研修	2
		法制執務研修(基礎編)	2
		法制執務研修(応用編)	4
		行政法基礎研修	3
		ビッグデータを活用する研修	1
		2040年頃の自治体を考える研修	1
		eラーニング	法制執務入門(法令文の表現)
	法制執務入門(初めて作る改正規定)		5
	地方自治法Ⅰ		4
	地方自治法Ⅱ		4
	地方公務員法		12
	通信教育講座	6	
	県・市町村合同研修	1	
	共済組合	健康づくり研修	5
衛生関係	車両系建設機械運転技能講習	1	
消防関係	消防大学校	1	
	長崎県消防学校	27	
	消防長会研修	32	
	救急救命士養成研修	3	
	救急救命士再教育等	27	
	自動車安全運転センター研修	1	
電算関係	住基ネット担当者研修会及び社会保障・番号制度担当者説明会	1	
	実践的サイバー防御演習	1	
	マイナンバー制度関連セミナー	1	
介護保険関係	認定調査員新規研修	3	
	介護保険担当職員のためのケアプラン点検ポイント講座	1	
	介護認定審査会適正化研修	2	
	介護相談員養成研修	1	
	自立支援型地域ケア個別会議の開催に向けた基礎研修	5	
	自立支援型地域ケア会議実践研修会	3	
	滞納整理における納付折衝の実務研修	1	
	介護保険指導監督等市町村職員研修	1	
	九州厚生局地域包括ケア市町村セミナー	1	
	認知症の人と家族の会合同研修	6	
要介護認定適正化事業における認定調査員能力向上研修	3		
	合計	195	

14 人事評価の実施状況

平成28年度から職員の能力および業績を反映した上で行われる人事評価制度を導入している。